

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

地方工業に対する政策的重視

2012年8月31日付『朝鮮新報』（オンライン版）は、昌城連席会議（1962年8月7-8日、平安北道・昌城郡で開催された中央と地方党幹部及び経済活動家連席会議。地方の特性にふさわしい農・林・水産業と工業を自立発展させ、市・郡幹部が率先して難局を乗り越えようという内容だった）開催50周年を迎えた今年、昌城郡内の食品工場のすべての生産工程がオートメ化され、新たに建設された食品加工工場では肉類と野菜の加工品と飴・菓子などの加工食品、清涼飲料などが量産されるようになり、織物工場に新しい機械設備が導入されたほか、生産性の高い被服工場も新たに建設され、郡の住民たちの衣服問題を郡内で解決できるようになった、と報じた。同紙によると地方工業とは、「その地方の需要を満たす分の一般消費財を地方の原材料を用いて生産する工業を意味する。地方工業は、地方経済指導機関によって管理される」と定義しており、地方における自給自足的な工業体系に一部地域が先行しているとはいえない国家による投資が行われたことが推測される。

同年8月1日から公演が始まったマスゲーム「アリラン」でも、「すばらしい昌城」という一場面が挿入されているほか、同年9月27日付『労働新聞』には「昌城連席会議精神を具現するための重要な要求」と題する論説が発表されており、北朝鮮における国民生活向上において地方工業の強化が重要視されていることがわかる。

最高人民会議第12期第6回会議開催

2012年9月25日、平壤の万寿台議事堂で最高人民会議第12期第6回会議が開催された。会議には、金正恩第1委員長が出席した。会議では、全般的12年制義務教育を実施することに関する最高人民会議の法令（決議）が採択された。

この法令は、(1)北朝鮮のすべての地域で全般的12年制義務教育を実施する、(2)12年制義務教育の実施に関連して不足する教員を補充し、教員の資質を高め、教育方法を改善するための対策を立てる、(3)教育事業に対する国家投資を増やし、12年制義務教育の実施に必要な条件と環境を整える、(4)12年制義務教育を成功裏に実施するための行政的指導と法律的統制を強化する、(5)内閣と当該機関はこの法令を執行するための実務的対策を立てることを定めている。

2012年9月27日付『朝鮮新報』（オンライン版）によれば、2013～2014年度から6年制中学校を3年制初級中学校と3年制高級中学校に分けて運営し、4年制小学校を5年制小学校に転換する事業は必要な準備段階を経て2014～2015年度から始まり、2～3年かけて完全実施に移行されるという。

また同会議では、組織問題も討議された。最高人民会議常任委員会委員に、朝鮮労働党平安南道委員会の洪仁範責

任書記と青年同盟中央委員会の全勇男委員長が補欠として選任された。また、朝鮮労働党中央委員会の郭範基書記が予算委員会委員長に選出された。

平壤民俗公園が竣工

2012年10月5日付『朝鮮新報』（オンライン版）によれば、同年9月11日、平壤市大城山区域安鶴宮周辺に平壤民俗公園が竣工した。公園は、2008年に金正日総書記の発議で建設が開始されたもの。公園は、歴史総合教育区、歴史遺跡展示区、現代区、民俗村区、民俗遊戯区、白頭山および金剛山公園区域からなっている。

民俗村区には高句麗、渤海、高麗、朝鮮王朝時代の代表的な建築物や住居60余棟があり、民族料理のサービスも行われており、高句麗村では焼肉、朝鮮王朝村では安東クッス（麺）、松の実粥、緑豆チヂミなどを味わうことができることである。また、高麗時期の迎賓館である東明館や、有名な封建官吏の家であった九十九間も復元されているが、これらは旅館、レストランとして利用されており、東明館では宮廷料理を楽しめる宴会場があり、宿泊室もあり、九十九間にも30余の宿泊室があることである。

朝中農業部門の協力に関する覚書調印

2012年10月6日付『朝鮮新報』（オンライン版）によれば、北朝鮮農業省と中国農業部間の農業部門の協力に関する了解覚書が4日、平壤で調印された。調印式には、北朝鮮側から李石哲次官をはじめ農業省の幹部らが、中国側から牛盾副部長を団長とする中国農業部代表団メンバーと駐朝中国大使館員が参加した。

羅津～元汀道路開通式および朝中共同開発・共同管理羅先経済貿易地帯管理委員会発足

2012年10月31日付『朝鮮新報』（オンライン版）によれば、同年10月26日、羅先経済貿易地帯の羅津と元汀を結ぶ道路の開通式が10月26日、羅先市で行われた。北朝鮮側から羅先市人民委員会の曹正浩委員長（市長）、関係者と羅先市民が、中国側から張安順・吉林省延辺州党書記、吉林省人民政府の陳偉根副省長、田宝珍・清津駐在中国総領事ら関係者が参加した。

同日、朝中共同開発・共同管理羅先経済貿易地帯管理委員会の事務庁舎の起工式が行われた。吉林省人民政府の陳偉根副省長は、起工式を行うことになったのは中朝羅先経済貿易地帯協力事業が新たな段階に入ると示していると語った。一方、臨時事務室として利用される建物には、朝鮮語と中国語からなる「朝中共同開発・共同管理羅先経済貿易地帯管理委員会」という扁額がかけられ、その除幕式も行われた。

（ERINA調査研究部長・主任研究員 三村光弘）